

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 石川県加賀市
本事業の担当部局名 健康福祉部健康課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名	医師による女性の健康管理支援					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度		
総事業費(A)(円)	810,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	810,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	810,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	625,000	65,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	625,000	65,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	27,000	75,000	18,000	0		810,000
	対象経費支出予定額	27,000	75,000	18,000	0		810,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 加賀市においては、「第4次加賀市男女共同参画プラン」及び「第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し諸施策を推進してきた。 「第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」では基本目標の一つとして「若い世代の出産・子育ての希望をかなえる」を掲げている。婚活イベントの実施や婚活サポート団体への支援、若年層への住宅取得助成等の施策に取り組んできたところであるが、婚姻数や18歳以下の人口割合は減少し続けており効果は現れていない現状である。</p> <p><本個別事業の位置付け> プレコンセプションケアの取組のひとつとして、希望者に対して、今の健康状態を調べる検査を実施し、その結果に基づき医師による女性の健康管理に役立つアドバイスをを行うことで、将来を見据えた健康づくりを支援するものである。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	プレコンセプションケア(AMH)検査と結果に基づく医師の助言の実施	若い世代が妊孕性も含めた健康づくりに対する正しい知識を得て、自身の望むライフデザインが叶えられるよう支援するための一環として、希望者に今の健康状態を調べる検査(AMH検査)を実施する。また、アフターフォローとして、後日、検査結果をもとに、医師による女性の健康管理に役立つアドバイスを実施する。 ○対象:20歳から39歳までの女性 ○受診者数:50人				
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・妊活に関する情報について、より詳しく分かる資料を求める意見が一部の受診者からあった。 ・母子保健部門とアンケート結果を共有し、情報共有を図りながら、今後の事業内容や情報提供の充実を図る。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.6 (令和11年)	1.34 (令和2年)
	女性就業率		%	51.3 (令和11年)	49.9 (令和2年)
	多子世帯数		世帯	2,415 (令和11年)	2,415 (令和6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.34 (令和2年)	
	婚姻件数		件	150 (令和5年)	
	婚姻率			2.39 (令和5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	受診者数	人	50 (令和8年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (令和8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	生活習慣改善の取組を実施した人または今後取り組もうとする意向を示した人の割合	%	80 (令和8年度)	---
	⑤				
	⑥				
	⑦				
⑧					